

10月8日のウクライナ情報

安齋育郎

①度重なる失敗に西側がウクライナから徐々に離反＝元 CIS アナリスト(2023年10月5日)

ウクライナ紛争への西側の疲労感はますます色濃くなっている。米国はウクライナ支援の拠出を停止し、EU もゼレンスキー大統領から離反し始めた。元 CIA 主任アナリストのジョージ・ビブ氏はクインジー研究所(Quincy Institute for Responsible Statecraft)向けの寄稿の中でこう書いている。

ヒーローから招かざる客に転落のゼレンスキー氏

ビブ氏は、米議会が45日間にわたって政府への資金提供を継続する臨時支出法案にウクライナ支援を含めずにこれを承認したことは、政治状況が急速に変化し始めたことを示す最新の兆候だと指摘している。

ビブ氏は2022年12月にゼレンスキー大統領が米議会の合同会議で演説した際は、こうした展開は予想しがたかったと指摘している。ところが9月の訪米ではゼレンスキー氏に対する態度はすでに「ヒーローというより、招かざる客」だった。当時の下院議長のマッカーシ氏はゼレンスキー氏に議会の共同会議での演説さえも許可しなかった。

ウクライナ支援の重荷を分担しない欧州

ビブ氏は「ウクライナ疲れ」は欧州でも見られ始めていると指摘している。つい先日までゼレンスキー大統領と抱き合い、親密さを示していたポーランドのドゥダ大統領も今や打って変わって、ウクライナを溺れる者と比喻し、救助しようとする者まで巻き添えにしかねないと発言している。

ハンガリーのオルバン大統領も、自国はこれ以上ウクライナ支援を行わないと明言し、欧州の中でトップを切ってウクライナに戦闘機を供与したスロバキアでも、先日の議会選挙で勝利したのはウクライナ支援の停止を訴えるロベルト・フィツォ元首相が率いる野党だった。

ビブ氏は結びに、欧州に懐疑感が高まっていることから、米国はNATOのパートナーらがウクライナ支援の重荷を分担しようとしのではないかとという危機感を強めていると強調している。

「ウクライナの戦況が停滞状態にあることが、勝つ見込みのない紛争に数十億もの支援が無駄に投じられているのではないかと思う人をますます増やしている」



<https://sputniknews.jp/20231005/cis-17312306.html>

②米国はイランから没収の弾薬およそ110万発をウクライナへ譲渡＝アメリカ中央軍(2023年10月5日)

10月2日、米国はイランから没収した7.62ミリ小型火器用弾薬110万発をウクライナに譲渡した。4日、アメリカ中央軍の表した声明で明らかになった。

アメリカ中央軍の声明によると、譲渡された弾薬は2022年12月9日、イランのイスラム革命防衛隊の艦隊が拿捕された際に米軍が没収した弾薬で、アメリカ中央軍は、イランが支援するとされるイエメンのフーシ派に渡されるはずのものだったと見ている。

アメリカ中央軍は、米司法省が2023年7月20日付けの没収命令に従って、弾薬の所有権が米国当局に移ったことを明らかにしている。米司法省は7月、米海軍がイランから押収した「ライフル9000丁以上、機関銃284丁、擲弾発射器約194丁、対戦車誘導弾70発以上、弾薬70万発以上」の没収を求めていると発表している。

CNNは消息筋からの情報として、米国がこれまで中東で没収したイランの武器弾薬をウクライナへ供給していると報じている。

CNNはさらに、国連は没収された密輸兵器については破壊ないしは保管を求めていることから、これらの軍事貨物をウクライナに移送する法的正当性が米国にあるか否かは現時点では不明と指摘している。にもかかわらず、米行政府はアメリカ中央軍が中東に所有する施設に保管されている、こうした貨物をウクライナに合法的に移送する方策をすでに数か月にわたって検討している。

国連のステファン・デュジャリック報道官は、米国がイランから没収した弾薬をウクライナに譲渡したことについて、コメントしようとはしなかった。



<https://sputniknews.jp/20231005/110-17310614.html>

③多極化世界の創設は不可避かつ必要＝プーチン大統領(2023年10月4日)

4日、ウラジーミル・プーチン大統領は、ロシア南部の保養地ソチの科学芸術公園「シリウス」で開催の第3回国際金融安全保障オリンピックの最終ステージで演説した中で、より誠実で公正な多極化世界の創設は大多数の人々にとって不可避であり、歴史的に必要であると述べた。

プーチン大統領は、世界は、全地域を債務を負わせる方向へ追い込んできた経済モデルの独裁から徐々に脱却しつつあると指摘している。

「世界は、全地域を経済上の植民地へと変え、発展のための資源を絶つことを目的とした金融経済モデルの独裁から徐々に脱却しつつある」

プーチン大統領は、今日「金融ピラミッド」の頂点に立ち、「世界の通貨を自分たちの裁量で采配」している諸国の国益に限定することは、その状態が人類の圧倒的多数の利益とは一致しない以上、不可

能だと指摘した。

プーチン大統領は、金融の技術的なツールは現在、急速に発展しているものの、国際協力には信頼も欠かせないと述べている。

「改めて申し上げたい。この分野、特に国際的な経済協力で極めて重要なのは相互の信頼、そしてパートナーの利益と互いの利益を尊重する姿勢だ」

プーチン大統領はまた、欧州では多くの市民がロシアと見解を同じくしているものの、こうした人々はロシアの攻撃的な敵対者とは異なり、静かに振舞っていると指摘している。

「我々の見解に共感する人々は、欧州諸国にはかなり多い。非常に多いと言っても過言ではない。こうした人たちは静かに振舞っており、しゃしゃり出たりはしていない」

プーチン大統領は、国際社会が国際金融安全保障についてコンセンサスに到達できることを期待していると述べた。プーチン大統領はまた、ロシアはすでに数年前に、そうした国際的な法体系を創設する提案を国連に提出していたことを指摘している。

「私たちの提案は数十カ国の支持を得られた。現在の国際的な舞台にはあらゆる困難があるものの、それでも我々は何らかのコンセンサスにたどり着けると、私は大いに期待している」



https://sputniknews.jp/20231004/17308852.html?rcmd_alg=collaboration2

④2023 年経済成長 G20 で加速は露日など 5 カ国のみ＝国連(2023 年 10 月 4 日)

国際連合貿易開発会議は 4 日、G20 のなかで 2023 年に前年と比べ経済成長が加速する国は、日本やロシアなど 5 カ国にとどまるとする予測を発表した。

報告書では、2023 年の世界経済全体の成長率は 2.4 パーセント(%)と、3.0%だった昨年より 0.6 ポイント低くなっている。東アジア、中央アジアを除く全ての地域で成長鈍化となっており、最も成長が見通せないのは欧州で昨年より 2.3 ポイント低い 0.6%となった。

G20 ではブラジル、中国、日本、メキシコ、ロシアの 5 カ国のみが成長が加速するとの予想となった。

各国が伸び悩むなか、日本の 2023 年の成長率は 2.3%と昨年(1.0%)より 1.3 ポイントの増加となっている。また、ロシアは昨年は 2.1%のマイナス成長だったが、2023 年は 2.2%、2024 年は 2.0%のプラスが見込まれている。

米国、韓国、フランスなど他の G20 各国の多くは、プラス成長は続くものの、成長率は昨年より小

さくなる見込み。一方でドイツは昨年、1.8%の成長だったが、今年は 0.6%のマイナス成長に転じると予測されている。



<https://sputniknews.jp/20231004/17307549.html>



⑤ウクライナ支援に暗雲 米議会混乱で途絶懸念(2023年10月05日)

【ワシントン時事】マッカーシー米下院議長が解任されたことで、米議会で審議中のウクライナ支援予算案の行方に不透明感が強まった。バイデン大統領は3日、日本や英国、欧州連合(EU)などの首脳と電話会議を開き、支援継続に取り組む姿勢を強調。だが、最大の後ろ盾だった米国の政治混乱は、ロシアの侵攻が続くウクライナの反転攻勢にも影を落としかねない。

西側の弾薬不足を指摘 NATOと英高官

「短期間でも支援が途切れれば、戦況は一変する。プーチン(ロシア大統領)は、われわれが折れるまで戦争を続けようと考えているだろう」。米国家安全保障会議(NSC)のカービー戦略広報調整官は3日の記者会見でこう警告し、切れ目ない支援の必要性を訴えた。

米政府機関の一部閉鎖を回避するため9月末に成立したつなぎ予算からは、下院多数派を握る共和党の賛成を取り付けるため、ウクライナ支援分が除外された。日米欧首脳の電話会議は、バイデン氏が同盟国に事情を説明するのが狙いだったとみられる。ホワイトハウスによると、参加した他の首脳は米議会の状況に理解を示した。

米国で予算編成権を握るのは、政府ではなく議会。バイデン氏はウクライナ支援予算案の迅速な可決を議会に呼び掛けていたが、その直後の下院議長解任で、早期可決の希望はあっけなくついでた。

カービー氏は議会が追加資金を承認しなければ、米国の支援は「あと2カ月程度で底を突く」と指摘。国防総省によると、米軍が保有する武器を大統領の権限でウクライナに供与できる支援枠が約54億ドル(約8100億円)分残っているだけだ。

議会内でも混乱長期化への懸念が募っている。ダックワース上院議員(民主)は「上下両院の超党派の多数派が賛成している。(ウクライナ)支援継続を政治問題にしてはならない」と強調したが、マッカーシー氏を解任に追い込んだ共和党の強硬右派は支援に強く反対。予算案審議の先行きは見えない。



<https://www.jiji.com/jc/article?k=2023100400685&g=int&s=09>

⑥NATO は最初から戦争する気だった(2023年10月4日)

NATO 提督は認めた:

我々は 2008 年からロシアとの戦争の準備をしてきた。 NATO 軍事委員会の委員長であるオランダのロブ・バウアー提督は、同盟諸国が特別作戦の 14 年前からロシアとの対決の準備を始めていたことを認めた...

NATO 軍事委員会委員長のロブ・バウアー提督は土曜日、NATO は数年前からロシア国境付近への拡大計画を開始したと述べた。

これに先立ち土曜日、NATO 軍事委員会がエストニアで会合を開き、欧州連合軍最高司令官クリストファー・カヴォリ将軍が NATO 加盟国に対し、東側面における NATO の取り組みなどに対する戦略的考慮事項について概説した。

バウアー氏は記者会見で「われわれは1949年以来最大の軍事構造の見直しについて話している。その計画は数年前に始まったが、現在は実行に移している」と述べた。

NATO 指導者らは 6 月末、ロシアのウクライナでの軍事作戦のさなか、2023 年までに東側で同盟軍を大幅に増強する計画で合意した。

同盟は、近い将来に東側の即応兵力を 30 万人以上に増員する計画を明らかにした。さらに、戦闘集団の構成を旅団レベルまで増やす予定だ。さらに、NATO 諸国は防衛費を増やすことを約束した



<https://twitter.com/wangon2010/status/1709428613995778324?t=nUiGKVB5jSWesMNliPza7Q&s=09>

⑦2023.10.3 シーモア・ハーシュのスクープ: ノルドストリームの新情報【及川幸久-BREAKING-】

ノルドストリームを爆破した責任をアメリカが取る時が来たかも知れません。

ドイツとロシアのお金で作った他人様のパイプラインを破壊して、まるでボケ老人のようになんのこと？ノルドストリームって？来年サマーランドでオープンするモンスターストリームのはなし？みたいな感じで無視してましたが、国連で大問題になりかけてます。

及川幸久さんの解説と当時ロシアが発表してた CG 動画付録でつけました。結構細部まで当たってましたよ。

<https://twitter.com/i/status/1709460331192602768>



<https://twitter.com/w2skwn3/status/1709460331192602768?t=hZTUdU2RxZRaSwdnRH0ITQ&s=09>

※ツイッター・コメント:今回も良質情報。

実際、北欧4国はシラを切っているし NHK の論説ではハーシュの意見を微妙に紹介しつつロシア犯人説に誘導している。ドイツの識者の紹介ではウクライナに犯行の力量が無い=ロシア犯行と短絡的な意見。総ては欧米情報機関の火消しだが、既にバイデンは犯行恫喝予告していますね。

⑧ドイツがウクライナに防空システムと自走対空砲を追加供与、長距離巡航ミサイルは見送り=米メディア(2023年10月5日)

ドイツはウクライナに防空システム「IRIS-T」とゲパルト自走対空砲を追加供与する。米ブルームバーグが情報筋の証言を引用して報じた。

ブルームバーグの情報筋によると、ドイツは IRIS-T 防空システム 1 基とゲパルト自走対空砲を 10 両以上、ウクライナに供与するという。自走対空砲は 2023 年末までにウクライナに到着する予定で、追加の IRIS-T システムも順次引き渡される予定とのこと。

9 月中旬、ドイツのアンナレーナ・ベアボック外相はウクライナのインフラ上に防空システムの傘を創設する必要性について表明していた。

なお、独紙ビルトがドイツ政府とウクライナ政府関係者の話として報じたところによると、ドイツは近くウクライナに長距離巡航ミサイル「タウルス」を供与する予定はない。

これに先立ちドイツのオラフ・シオルツ首相は「タウルス」供与の決定を遅らせている理由を問われた中で、ウクライナには多大な支援を提供しているとしたうえで、ウクライナ紛争が NATO とロシアの

戦争にエスカレートすることは望んでいないと述べた。

「タウルス」供与に関する主な争点は、ミサイルの射程にある。ミサイルの射程は 500 キロメートルに設定されているため、ロシア領も射程に収めている。ドイツの専門家コミュニティは、ロシア領を攻撃できないようミサイルをプログラミングできないかについて意見を交わしている。



<https://sputniknews.jp/20231005/17313963.html>

⑨トランプ氏がウクライナ支援の停止を要求、「さらなるドルを送ってはならぬ」 (2023年10月5日)

ドナルド・トランプ前大統領は欧州によるウクライナ支援額が米国と同じ水準に達するまでは自国の支援を停止するよう呼び掛けた。米国によるウクライナ支援額は 1750 億ドルに達する模様。

トランプ氏は自身の SNS「Truth Social」に投稿し、「米国がウクライナ防衛に費やした金額と欧州が並ぶまで、さらなるドルを送るべきではない！」と記した。トランプ氏は米国の負担費用について、1750 億ドルと見積もっている。

トランプ氏は投稿の中で、「なぜ我々はこれほど先を進んでいるのか、我々の軍隊や応戦能力に損害を与え、我々自身に対する武器供給を大幅に削減している」と不満を漏らした。



<https://sputniknews.jp/20231005/17314165.html>

⑩ポーランド紙解説員、ウクライナ支配を失った西側の報復計画を明かす(2023年10月5日)

西側諸国がウクライナに対する支配を失った場合、ウクライナは焦土と化す可能性がある。ポーランド紙「ミシル・ポルスカ」のコラムニスト、コンラッド・レンカス氏が指摘した。

レンカス氏は記事の中で、「西側諸国は、ウクライナに対する支配が失われることを予見し、その領土に焦土さえ残さないように努めているようだ」と記した。

西側諸国は「ロシア」という「脅威」と飢餓でもってウクライナを脅し、これを完全な焦土に導く規模の危険性を隠蔽しようとしていると指摘した。また、穀物を巡る問題は西側国民の「同情」を誘うものの、これは紛争の長期化に関心のある当事者の利益を増やすために必要であると付け加えた。

ポーランドとウクライナの関係は悪化の一途をたどっている。ポーランド政府はウクライナの政治家らにその責任があると非難している。ポーランドはウクライナ産穀物の輸入禁止措置を発動しており、ウクライナ側はこの決定をポピュリズムとみなしている。一方、ポーランド側はすでにウクライナを大いに助けたと判断し、自国の農業を守る権利があると主張している。



<https://sputniknews.jp/20231005/17314580.html>

⑪ウクライナ軍、クラスター爆弾で露国境の町攻撃 女性 1 人負傷＝クルスク州知事(2023年10月5日)

ロシア西部のウクライナと国境を接するクルスク州で 5 日、ウクライナ軍のクラスター爆弾による砲撃があった。同州のロマン・スタロボイト知事が通信アプリ「テレグラム」で明らかにした。

スタロボイト知事によると、クラスター爆弾による攻撃があったのはウクライナの国境から約 25 キロ離れたクルスク州リリスク市。この攻撃で女性 1 人が中等度のけがをした。また、市内各地で建物や自動車が損傷した。

また、市内では不発弾が複数確認されており、爆弾処理部隊が対応にあたっている。

このほか、ウクライナは州内 3 地域のインフラを狙った無人機(ドローン)攻撃を行った。停電などの被害が出ており、緊急対応チームが修復に向けて作業を行っている。

4 日にはブリャンスク州の 4 地域でウクライナ軍のクラスター爆弾による砲撃があった。住宅などが部分的に損傷したが、これまでのところけが人は確認されていない。

米国のジョー・バイデン大統領は 7 月、ウクライナ政府へクラスター爆弾を供与すると発表した。すでに戦場での使用が確認されており、ウクライナ軍はドネツクをはじめロシア領の住宅地への砲撃を繰り返している。今回の砲撃に米国が供与した砲弾が使用されたかは不明。クラスター爆弾をめぐる

ては、その被害の大きさから 2008 年には有志国が使用や製造を禁止する条約を締結している。



<https://sputniknews.jp/20231005/1-17315008.html>

⑫ウクライナへの兵器供与に反対する米ワシントンの抗議活動で逮捕者続出、下院議員も参加(2023年10月5日)

米連邦議会議事堂周辺では 4 日、ウクライナ支援に反対する抗議活動が行われた。参加者らはウクライナへの資金提供停止に加え、和平交渉の開始を要求した。マージョリー・テイラー・グリーン米下院議員は抗議団体メンバーらと会談し、軍事支援停止を同じく呼び掛けた。警察はこの抗議活動で少なくとも 11 人を逮捕した。スプートニク通信の特派員が伝えた。

テイラー・グリーン下院議員はウクライナ支援に反対する集会を開催していた米国の反戦運動団体「コードピンク」の活動家らとワシントンで会談した。団体の代表者らは 4 日、議会議事堂周辺に集まり、ウクライナ支援に反対するイベントを開催した。スプートニク通信の特派員によると、警察はバーニー・サンダース米上院議員の事務所入り口に集まった参加者らのうち、少なくとも 11 人を逮捕したという。

グリーン議員は SNS の X(旧ツイッター)に、活動家らと会ったと書き込み、写真を添付した。議員は多くの点で意見が異なるにもかかわらず、ウクライナでの戦闘を「議会が煽るのをやめるべき」という点では一致したと指摘した。

投稿の中で「平和と言論の自由は党派的な問題であってはいけない」と記し、「ウクライナにおける軍事行動は終わらせなければならない」と強調した。



<https://sputniknews.jp/20231005/1-17315008.html>

⑬ウクライナでの戦争は終わらせなければならない！（2023年10月5日）

バーニー・サンダースのオフィスで平和のために抗議した活動家たちに行った。そのうちの 11 人が逮捕された！

平和と言論の自由は党派の問題であってはならない。

私たちはほとんどのことで意見が一致しないが、議会在がウクライナの戦争を煽るのを止めるべきだという点では同意する！



「ウクライナは51番目の州ではない」

https://twitter.com/RepMTG/status/1709664379312947574?ref_src=twsrc%5Etfw%7Ctwcamp%5Etweetembed%7Ctwterm%5E1709664379312947574%7Ctwgr%5E1f2686a2a929437fb3e497717933792b5ca225bb%7Ctwcon%5Es1 &ref url=https%3A%2F%2Fsputniknews.jp%2F20231005%2F17315008.html

⑭スロバキア国民がウクライナ難民を許せない理由＝英紙(2023年10月6日)

スロバキア国民は政府が貧困に苦しむ自国民ではなくウクライナ難民を支援していることに深く憤っている。英紙フィナンシャル・タイムズのコラムニスト、ラファエル・ミンダー氏が指摘した。

ミンダー氏はウクライナとの国境からわずか 10 キロメートルに位置するスロバキアのチュンコフチ

エ村を訪れた。ミンダー氏によると、先に行われた議会選挙では住民の半数がウクライナ支援継続に反対する野党「スメル」に投票したという。

ミンダー氏の取材に応じた元村長のヤン・スキバ氏は、「ここ 1 年で雰囲気は変わった。貧しいウクライナ人を支援する用意はまだあるが、スロバキアにもないような車を持ち回す金持ちは別だ」と語った。

記者によると、スロバキア議会選挙におけるスメル党の勝利は、西側によるウクライナへの支援疲れを示しているという。

スキバ氏は取材の中で、「スロバキアの歴代政府が国内東部のより貧しい地域の住民を無視しておきながらウクライナには大盤振る舞いしていることに国民は深く憤っている」と語った。

スロバキア議会選挙では 1 日、野党・スメル(方向・社会民主主義)が得票率 22.94% を獲得して第 1 党となったことが明らかとなった。同国元首相のロベルト・フィツォ党首は同党が政権を樹立できれば、ウクライナにまつわる和平交渉を始めるためにあらゆる努力をすると述べた。

フィツォ氏は、スロバキアからの武器供給は停止されるが、ウクライナへの人道支援は継続すると付け加えた。

フィツォ氏は、2022 年 4 月に地对空ミサイルシステム「S300」をウクライナに供与したことについて、スロバキア当局を繰り返し批判していた。同氏はまた、MiG-29 戦闘機は憲法に著しく違反してウクライナに供与されたと主張した。フィツォ氏は、スメルが議会選挙で勝利した場合、ウクライナ軍への軍事装備品の供与を停止すると約束。同氏によれば、ウクライナへの武器供与は人々の死につながり、紛争を長引かせるだけだという。



<https://sputniknews.jp/20231006/17325749.html>

⑮ウクライナでプーチン大統領は米国に先手を打った＝トルコメディア(2023 年 10 月 6 日)

ウラジーミル・プーチン露大統領はウクライナを利用してロシアを破壊しようとする米国の試みを阻止した。トルコ・メディア「Sabah」のコラムニスト、ベルジャン・トゥタル氏が記した。

トゥタル氏は記事の中で、プーチン大統領がクリミアに加え、ルガンスク、ドネツク、ヘルソン、ザポロジエといった地下資源と地上資源が豊富な地域の併合を発表したことで、米国によるロシア包囲戦略を破壊したと指摘した。さらに、米国は対露制裁で「世界的失敗」を経験したとも付け加えた。

西側ではウクライナへの軍事支援に対する抗議活動が激化しており、「戦争に負けた、ウクライナは

ロシアと交渉のテーブルに着くべきだ」とトウタル氏は評価した。

DPR、LPR、ヘルソン州、ザポロジエ州の加盟を問う住民投票は 2022 年 9 月 23 日から 27 日にかけて行われた。DPR の開票結果によると、有権者の 99.23% がロシア連邦への加盟に賛成票を投じた。そのほか、LPR では賛成 98.42%、ヘルソン州では賛成 87.05%、ザポロジエ州では賛成 93.11% となった。2022 年 9 月 30 日、ウラジーミル・プーチン露大統領はクレムリンでこれらの結果について演説し、4 地域の加盟に関して首長らとの協定に署名した。



<https://sputniknews.jp/20231006/17325603.html>

⑩ショルツの戦略はウクライナを敗北に近づける = 独ジャーナリスト(2023 年 10 月 6 日)

ドイツのオラフ・ショルツ首相は防空システムを送ることでウクライナの敗北を早めている。ドイツ人ジャーナリストのジュリアン・ロプケ氏が SNS の X(旧ツイッター)に記した。

ロプケ氏は投稿の中で、「ドイツ首相はウクライナに十分な攻撃能力を持たせず、防空システムだけを提供することで、長期的には敗北を招くことになる」と記した。

これに先立ちドイツのオラフ・ショルツ首相は長距離巡航ミサイル「タウルス」供与の決定を遅らせている理由を問われた中で、ウクライナには多大な支援を提供しているとしたうえで、ウクライナ紛争が NATO とロシアの戦争にエスカレートすることは望んでいないと述べた。これに引き換え、ウクライナ軍にパトリオット防空システムを 1 基提供すると約束していた。

「タウルス」供与に関する主な争点は、ミサイルの射程にある。ミサイルの射程は 500 キロメートルに設定されているため、ロシア領も射程に収めている。ドイツの専門家コミュニティは、ロシア領を攻撃できないようミサイルをプログラミングできないかについて意見を交わしている。



<https://sputniknews.jp/20231006/17325300.html>